

## もはや自閉「症」にあらず

### 「障害者」ではなく「脳の仕組みが異なる人」

「障害者」という存在をつくり出し、それに対して「ケア」とか「治療」を施すのが当たり前になっているが、この発想を根本的に改める新発想が広まり始めている。「ニューロダイバーシティ」。自閉症の人はいわゆる「障害者」ではなく、「脳の仕組みが一般の人と異なる」にすぎないというのだ。だから、そちらの人たちに特有の得手も不得手もある。はじめから「治療」をするというのは間違っている。

この発想が「障害者」全般について広げられれば、素晴らしい。

#### ■自閉症の人の能力活用が新たな段階へ

自閉症スペクトラムの人の能力が、本格的に活用され始めている。

オーストラリア政府では、厚生局などで自閉症の人たちがテスト・アナリストとして雇用され、他の人より30%も生産性が高いことが分かったため、防衛局のサイバー・セキュリティ・チームにも採用された。

イスラエル軍は、衛星写真を精細に分析する専門職として自閉症の若者を多数活用しており、この仕事における彼等の能力は「off the charts(数値がグラフをはみ出すほど=とてつもない)」と評価している。

#### ■衛星写真を1ミリ毎に精査する能力

「イスラエル軍にとって、自閉症の人たちの優れた映像思考能力や細部へのこだわりが、航空写真のアナリストという高度に専門的な任務において資産になっている」とアトランティック誌は伝えている。

同誌によれば、「ビジュアル・インテリジェンス・ディヴィジョン」(通称「9900ユニット」—衛星・航空写真の分析を行う部門)では数十人の自閉症の人が働いており、軍事衛星を使って世界中からリアルタイムで送られてくる複雑な写真を分析している。

普通の人にとって、同じ場所を様々なアングルから撮影した何枚もの写真を1ミリごとに精査して、異変やパターンを見つけ出すというのは非常に困難な仕事だが、自閉症の兵士にとっては違う。ある青年は、「まるで趣味のように、とてもリラックス

できる仕事」だと言い、軍によれば、彼の功績で兵士たちの命が救われた場面がこれまでに何度もあったということである。また、「自分は完璧主義者で、とにかくすべてを完璧にしたい」という別の男性は、その細部への徹底したこだわりと画像分析力で高い能力を発揮し、昇進も果たしている。

## ■すべての社員が個別の能力とニーズを持っている

企業の間でも、自閉症の人を雇用することには多大なメリットがあり、そのために必要な手間はかけるべきだ—という認識が広がっている。その結果、2つの重要なことが起きている。

まず「ニューロダイバーシティ」という言葉（「障害者」なのではなく「脳の仕組みが異なる」だけであり、「治療する」のではなく「生かす」べきだという意味）がメディアで普通に使われ始めていることである。

もう1つは、自閉症の人を雇用した企業が、「人を生かす」ことの意味をあらためて問い直し、全ての社員について、一人ひとりのニーズに丁寧に向き合うことで能力を引き出すべきだと考え始めていることである。これによって今後、他の様々な「普通と異なる」人たちも受け入れられていくことが期待される。

アイビー・ビジネス・スクールのロバート・D・オースティン教授は、ハーバード・ビジネス・スクールの教員と共同で、SAP（エス・エイ・ピー）社やHPE（ヒューレット・パカード・エンタープライズ）社での自閉症の人の雇用事例を新しいビジネスモデルとして研究しているが、個々の社員を「でこぼこなジグソーパズルのピース」に例えるSAP社の比喩を引用し、こう述べている。

「これまでの人材マネジメントでは、私たちは社員に対し、それぞれのでこぼこな部分を削ぎ落とし、会社の標準化された役割にきれいに収まるよう要求してきました。しかしSAPは、今のイノベーション経済において、それは間違いなのではないかと自らに問い直したのです。その代わりに、社員にはありのままの姿で入社してもらい、でこぼこなピースをなんとかうまくつなげるという難しい作業を、マネージャーたちがやらなければならないのではないかと。

イノベーション（革新）というのは、標準値の外にあるアイデアを見つけることであり、それは標準値に収まらない部分をすべて切り落とすことでは実現できません。おそらく、私たちが社員に対し、家に置いてくるよう要求してきた部分こそが、大きなイノベーションを起こせる可能性がある部分なのです」（ハーバード・ビジネス・スクール「ワーキング・ノリッジ」）。

## 岩手県社協のマップインストラクター養成講座①

岩手県社協が5年間、市町村社協職員を対象にマップインストラクター研修を実施してきた。そこで得られた成果を、担当の細川さんにまとめていただいた。

その「成果」の柱は、マップを作り、広げるということは、そのままご近所福祉をすすめることであり、新しい「層」－第4層の存在を認めることである－という認識に至った点である。

## 「第4層」の存在を認知

### ご近所福祉の実現は社協理念と合致していた！

#### 細川麻里

＜岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 地域福祉活動コーディネーター＞

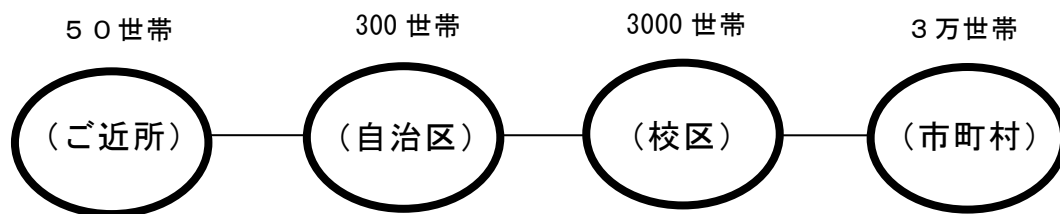
#### ■世話焼きさんになる芽を持っている人が多い

木原所長が提唱する「支え合いマップづくりの範囲は、30～80 世帯」、「この顔の見える範囲が“ご近所”」の定義を基に、講座でも“釜石市内の班 2 つ分の範囲”を目安に選定し、30～80 世帯の範囲で支え合いマップづくりの実践を積み重ねてきました。当日聴取に参加協力してくれた住民の中には、その地域をよく知る住民、いわゆる世話焼きさんが多くいました。また、世話焼きさんだと想定せずに呼んだ方が、支え合いマップづくりの後、世話焼きさんに変身していったという逸話もあります。つまり、釜石市社協が呼びかける住民には、もともと世話焼きさんになる芽を持っている人が多く、支え合いマップづくりを通して、支え手に目覚め、マップづくり後にその芽から花が咲く可能性があるのだと思います。

#### ■住民の自発性や自主性を損なわないように組織化

これらについては、実際に参加協力いただいた住民に聴取を行い、支え合いマップづくりで可視化してみなければわからなかった気づきでした。そのご近所に住む住民でさえわからない地域や住民の実態を、市単位の遠く離れたところからご近所を眺めていては把握できるものではないことを痛感させられました。

また、今後は、支え合いマップづくりで可視化されたご近所の関係性を活かした上で、住民の自発性や自主性を損なわないように組織化し、ご近所力を強化するための応援を行う使命が社協職員にあることにも気づかされました。なぜなら、支援が必要な人も世話焼きさんもご近所の中にいるからです。誰もがその人らしく豊かな生活を送れるようにするには、ご近所を豊かにする必要があるということです。



## ■社協の理念と木原所長が提唱するご近所福祉が一致

このことは、社協の理念として掲げられていることであり、住民の主体性を重要視した支え合いの共生社会の実現は、社協の原点です。社協は、解決力を高めるために介護保険等の事業に取り組み、その結果、事業に比重が置かれた歴史もありますが、住民相互の支え合いを基盤とすることが根本にあることは言うまでもありません。住み慣れたご近所において、支え手と受け手が場面ごとに入れ替わる双方向性の関係の中で、時に自分の弱点をオープンにしながら幸せで豊かに暮らしていくことができるようにすること、このことが、社協の理念と木原所長が提唱するご近所福祉の実現に一致しています。

## 岩手県社協のマップインストラクター養成講座②

支え合いマップインストラクター研修では、実習として受講生が実際に住民に聴取を行うため、ご近所の住民に会場に来ていただく必要がある。釜石市では5年間で40グループに来ていただいたことになり、これは、菊池さんの働きかけによるものだ。



住民を説得してマップづくりに応じてもらうには、それなりの努力とテクニックが必要であり、今回、そのコツを菊池さん自身にまとめていただいた。

## マップづくりに住民を導く秘訣

**菊池亮**

<岩手県釜石市社会福祉協議会 地域福祉課長>

## 木原先生からの意外な問い

岩手県社会福祉協議会と共催してきた「支え合いマップインストラクター養成講

座」は、本年度がその最終年度にあたる。

第2クールを終えたつい先日、木原先生に意外な事を尋ねられた。「この5年間釜石社協の協力で数々のマップづくりをやってきたが、どれくらいのご近所グループに協力頂いたのか？」私は、およそ40グループ程度と答えた。すると、「それだけの住民を引き付けてくる、その手法には何か秘訣でもあるのか？」という問いを頂いた。

私はその問いの真意がわからずに即答しかねていると、先生が解説をしてくれた。「普通、ご近所の生活課題や地域の問題を根ほり葉ほり聞かれて、気分の良い人はいない、それも見ず知らずの人に聴取されるのだから、警戒をされるのが当たり前。それなのに釜石では協力的な住民さんが尽きることなく出現してくる、僕の経験からして、不思議なんだよね。他の地域ではなかなか難しい」

改めて深く考えることがなかったことだが、その問いについて考察することは、実は支え合いマップに取り組むうえでとても大切なプロセスである、と気づいたのだ。つまり、マップづくりに円滑に住民が参画するための方策があるとするならば、それを明らかにすることによって、全国どの地域ご近所でも通用する住民流福祉の定義や実践、また一般化に役立つものと思料される。

そこで私は、これまでの取り組みから、住民に対するアプローチ方法について振り返りを試みた。

## マップづくりに住民を導く為のポイント

### ①社協職員であれば、当たり前？

大前提として、日頃地域に出向いて活動することの多い地域系の社協職員であれば、ご近所のキーマン（世話やきさん）をあげるのは、そう難しいことではないはずだ。

しかし、実際マップづくりに参加した住民さんにとって大切なことは、なにかしら前進したと感じる納得感や、地域のためにお役にたったという満足感、もしくはご近所の支え合いを実感できるささやかな安心感が得られているかが、大切なポイントであると感じている。

マップづくりのための聴取を行うということは、当事者目線のご近所福祉の推進方法や、地域発の取り組み課題を具体的に提案することが最大目標であるが、その隣にある「参加して良かった」と思わせるような聴取側の提案（説明）力や開発（企画）力が求められているということを忘れてはならない。マップは作って終わりではなく、そこからがスタートであるといわれる所以である。したがって地域系ワーカーとしての僕自身は、マップづくりは住民と共に伴走する地域の「夢」や「希望」づくりの行程だと考えている。

では、こうした行程に積極的な住民に参集して頂くためのポイントを更に探してみたいと思う。

## ② 支えあいマップの効果を語れ

私たち、地域福祉系ワーカーは、期せずして担い手目線の福祉を推進しようとしてきた。しかし、木原先生が長年研究してこられたように、地域福祉実践は当事者発地域（ご近所）発であるべきだし、その視点や発想の転換に「推進」のカギがあると今では私自身も確信するに至っている。そうした私たちの実践の限界とご近所福祉の可能性について住民にしっかり説明できるかが、ポイントとなる。お誘いするワーカー自身が、この説明を曇りなくこなせるようにならねば、住民の参加を継続して得ることは難しいと感じている。



## ③ 社協の看板

以外に効力を発揮するのは、「社協」という看板の信頼度である。諸先輩方が長い間積み重ねて来た「信頼という貯金」の重みはけして軽くない。地域に根ざし顔の見える関係性をいくつ構築しているか日常活動が問われている。

## ④ 半信半疑はバーターで

そうはいつでも現実には、初めから理解十分で参加するものでもない。しかし、あの人に頼まれたら断れない、という貯金を日常活動で培っておくことも大切である。地域住民は、ある意味バーター（義理人情）で生きている？

## ⑤ 防災や要援護者マップなどもミックス

住民は、けして普段から福祉課題を認識しながら暮らしているわけではありません。地域生活の営みは様々な要素で構成されていて、関心も世相を反映する部分もあります。であるならば、関心の高い分野から着手し、徐々に支えあいマップにつなげる手法もあります。少し回り道になるかもしれませんが、入り口は防犯防災マップ、要援護者マップでもかまわないと思います。

## ⑥関係（属）性を重視する

民生委員さんや町内会婦人会、サロンや地域活動の担い手、公民館活動の参加者など、様々な属性が地域には存在する。その属性ごとにお声掛けするのも有効だ。

## ⑦「場」に応じて謝礼も

代表聴取に応じて頂く場合には、感謝の気持ちを現物にかえる努力も必要です。

食事（弁当）の提供や記念品などできる範囲で、協力を謝意を示したいところです。

## ⑧信念をもって説く

第4層に暮らす住民の福祉の営みを明らかにして、そこから見えてくる地域の強みや弱み、福祉的課題を解決するための取組みについて提案するならば、住民の聴取から構成される支え合いマップの果たす役割は大きい。地域における福祉の営みは、専門職によってもたされるものではない、住民に教えて頂く他ないのである。そうした信念をもってお誘いをしている。

以上、支え合いマップに協力する住民の募り方について振り返ってみた。

今では住民の認知が広まった支え合いマップも、最初は、半信半疑であったことは否めない。しかし、実践するたびに様々な波及効果を発見できるこのプロセスは、私たち地域系ワーカーにとって大きなツールとなりえる。現役世代が減少し、地域力の低下が指摘されているなか、必ずしも福祉課題に主体的ではない方々を、いかに福祉の営みに巻き込むか、そうした地域づくりへむけての主体形成、合意形成がカギとみられている。東日本大震災に襲われ崖っぷちからの復興を目指す資源に乏しい地方社協が見出した希望のツールであると、私は捉えている。

---

# これがご近所力強化策

**ここで誰もが豊かな生活ができる。そのためご近所に人と機能を集中**

## ■ご近所で助け合おうという気になるには…

今は、ご近所というのは、住民の気持ちの上で存在するのみで、実質的には福祉的にも、社会的にも、何ら意味はない。福祉としては町内が末端の場であり、大抵は市町村域で行われることになっている。これでは住民はご近所で真剣に助け合おうという気持にはなれない。

もっと住民の意識の中で、ご近所は存在する、そしてそこで助け合うのがベストなのだと思うには、地域の人材と機能をご近所に持って来なければならない。そのためやるべきことを提示した。

## (1) 地域密着からご近所密着へ

### 地域福祉を市町村単位からご近所単位に

今の福祉は「地域密着」といって、要介護者は自分の住んでいる市町村内の施設に入所できることとされている。福祉を享受できる境界を市町村内としているのだ。

これをやっていると、人々の意識の中にも市町村という発想がインプットされてしまう。だから、ご近所内で助け合おうという機運が生まれにくい。ご近所内での助け合いを推進するには、福祉サービスの範囲もご近所に限定することが望ましい。実際にそうなった時に、どういうことが起きるかは、次の事例を見れば分かる。

川崎市内のある特別養護老人ホームに、ごく近くから入所している人20名ほどを調べたら、面白いことがわかった。その大部分の家族が、週に何日かはホームへ通っていた。毎日通っている家族も何人かいた。ときどき「里帰り」している人もいた。(文字通り)ご近所から入所したので、友人たちも面会に来る。ホームの中で近所の主婦たちが喫茶コーナーを開いていた。そのボランティアグループが、ご近所で開いているミニデイや自宅開放型のサロンに、入所者を招いていた。ご近所内の趣味グループや老人会などへの参加の仲介もしていた。

こういう入所者にとって、ホームの居室は、自宅の「離れ」だと認識できるかもしれない。

## (2) 福祉事業・活動もご近所単位に

### 介護事業所をご近所で立ち上げたら？

以前大垣市でマップをつくったとき、41世帯の集落に住む6人の若い主婦で介護事業所を立ち上げているのを発見した(次のマップ)。

自分のおばあちゃんの介護は仲間が担当する。仕事で忙しい時は、子どもの面倒はそのおばあちゃんたちにお願ひする。持ちつ持たれつだ。それを個人的にではなく組織的に、ないしは制度を利用しながらやっているところが面白い。むろんそれだけでは仕事にならないので、他のご近所をも顧客にしていた。

ご近所で事業所をひらくメリットは、ご近所内の要介護者に業務として関わりながら、普段はなにくれとなく見守ったり、制度の枠外の関わりもできるということだ。

ご近所単位にするということは当然、やり方も変わってくる。本格的な収益事業にするのではなく、いわゆるボランティアとか、NPOの方式になる。もっと柔軟なやり方になるかもしれない。



## ご近所内で食事会を開けば？

首都圏のある団地。その中の1棟40世帯について支え合いマップを作ってみた。そこで見えてきたのは…

浮かび上がってきたのは、コンビニ弁当や外食頼りの一人暮らし男性。こういう食生活の問題を抱えている男性が5人いた。会食会に参加したり、周囲からおすそ分けをしてもらっている女性も加えると「食事ニーズ」を抱えている人がこの棟に9人もいたのである。

彼等が普段、「食事ニーズ」にどのように対処しているのか—外食やコンビニ弁当頼りになっているのが一人暮らし男性。ボランティアが主催する会食会に参加していない人も。ご近所から日常的におすそわけをもらっている人、井戸端会議で「差し入れ」を食べている人、定期的に子どもの家に食べに行く人、デイサービスに行く（食事が目的の1つ）人など様々だ。

一方で、この団地内に「食事」関連のさまざまな資源が存在していることが分かる。隣人に「おすそわけ」をしている人、井戸端会議に「差し入れ」をしている人、「男性料理の会」のメンバーもいる。会食会を開いている人もいるし、同様にミニデイを開いている人も。

どうせ会食会を開くのなら、このご近所内で開けばいいことではないのか。すでに井戸端会議が数か所で開かれている。ならばその「会議」を事実上の会食会にしてしまえばいい。人材も「ボランティア」を集めるまでもなく、それらの井戸端会議に「差し入れ」をする人がいる。料理が得意な人も数名いる。「男性料理の会」のメンバーも。それらの人材をこの団地内の食事ニーズに対応するために結集すればいいのだ。そうした人材を数えてみたら10名もいた。

### (3) 広域活動者もご近所の人材に

## 活動グループは出身ご近所単位にまとまる

ご近所の福祉力が強まらない理由の一つは、大型の人材がご近所から出払っているからだ。彼らは大抵は市町村域や校区、自治区の組織で活躍している。しかしそこでは、肝心の福祉ニーズが掴めないから、活動に難儀している。

一方で、彼等はそれぞれ、出身ご近所を持っている。ならば、そこでも一定の役割を果たしてもいいのではないか。そこで、ご近所外で活躍している組織は、すべて出身ご近所毎の班を編成するのはどうか。自分は〇〇ご近所出身だから、同じ出身者数名と、班を結成する。そして必要な時には、彼らがグループになって出身ご近所の福祉に貢献するのだ。

地域にはさまざまなグループができています。趣味グループやボランティアグループ、老人クラブや生協などのグループもある。ところが意外なことに、彼らは主目的の活

動はするだろうが、助け合いは期待されたほどにはやっていない。日本人の発想から言えば、これらも「身内」の一つではあるのだが…

助け合いがやりにくい理由の一つは、それが校区や自治区の圏域で作られた組織だから、活動が終わればそれぞれの地元へ戻るだけ。お互いの生活状況も分からないし、全く関わり合いがないのだから、助け合いようもない。ならば各自が自宅に戻ってからはどうなのか。同じご近所に住むメンバーなら助け合ってもいいはずである。

次のマップは習志野市のある団地で調べたものだ。この地区には有償サービスグループがあるのだが、団地内にもメンバーがかなりいた。彼女らが日常的に助け合っていたのである。

緑色がメンバー宅だが、例えば一人暮らしのAさんを、同じ棟の2人が見守ったり面倒を見ている。B家は夫（グループのメンバー）が要介護の妻を介護しているが、これをこのあたりのメンバー全員で支援している。C家はメンバーではないのだが、同じ棟のグループのメンバーが支えている。左上の棟のグループメンバーは、同じ棟の3家族の面倒を見ている。

グループがご近所内で助け合い、その輪に他の人も迎え入れることで、かなりの福祉が実現してしまうのである。

#### **(4) 町内会事業をご近所内事業に**

むろん町内会としての活動もあっていいが、ご近所単位でやった方がいい事業は、この際ご近所に降ろしたらどうか。それらを自治区で抱えているから、ご近所の人たちが自分のこととして考えない。各ご近所に降ろせば、もっとその気になるのではないか。

ところが私たちは今、何をするにも町内圏域でやればいいと思っている。お祭りはもちろん、老人会や子ども会、成人式、福祉で言えば、配食、移送サービス、見守り訪問、ふれあいサロンなどであるが、これをこれからはご近所単位でやっていくのだ。

町内会活動となると当然、町内会主導の活動になるわけだが、そうではなく町内会が主催でもいいから、実行主体は各ご近所に任せたらどうか。

ご近所でやるとなると、町内単位のやり方とは異なってくる。だから、ご近所で敬老会をやるとしたらどのようにやるのがいいか、考えれてみる。ご近所ではあまり仰々しい、格式ばったことは好ましくないことはお互いに分かっているのだから。こうして多くの町内会行事や活動をご近所単位に戻していくことで、住民に「自分のご近所」という自覚が生まれてくるし、連帯感も生まれてくるはずである。

## (5) **地区担当制からご近所担当制**

### 保健師や看護師のOBをご近所活用

行政機関がよくやっていることだが、職員を出身地区の福祉にも貢献するようにしている。実際にはどの程度役に立っているのかわからないが、これを生かす手がある。自分の在住するご近所に貢献するように任務範囲を絞るのだ。

実際にこれが役立つのが、看護師や保健師である。大抵は現役を退いた後だが、ご近所に大変な貢献をしている人が少なくない。

## (6) **「まち起こし」でなく「ご近所起こし」**

### 観光もご近所から発掘し、客を誘致したら？

ご近所としてのアイデンティティを育てるには、まち起こしでなくご近所起こしにすべきだ。

熊本県人吉市のある町内会がこんな実践をしていた。そこは150世帯の小規模な町内だったが、「これでは人数が多過ぎて連帯感が育たない」と、これを3つに分け（1組平均50世帯）、なんと紅組、黄色組、青組と命名して、毎年対抗戦をひらいているという。

50世帯程度が「わがまち」という実感が得られると考えたこと、そしてその実感をさらに強めるために対抗戦をひらいていること、なるほどと感心させられた。

輪島市のあるご近所でマップづくりをしていたら、「この地区は昔はよく松茸が採れたんだよ、今でもあちこちから松茸採りに来ているよ」。それならまた松茸を栽培して、これをもとにご近所起こしをしたらどうかと提案した。マップづくりの場に「松茸アドバイザー」の名刺を持つ男性もいた。マップづくりをすると、それぞれのご近所に特有の観光スポットや特産物等があり、感心させられる。これからはご近所単位に観光スポットを開発し、全国に発信すべきだ。